

平成20年度 施策マネジメントシート【19年度評価】

作成:20年5月

施策コード 29	施策名 ふるさと意識の醸成	政策名 地育力によるこころ豊かな人づくり
施策区分 重点施策	主管部等名 教育委員会	施策主管課 生涯学習・スポーツ課
	課長名 宇井延行	内線 3570
	施策関係課 歴史研究所・公民館・美術博物館・中央図書館	

1. 施策の目的と成果指標

二段表記の下段数値は旧2村分

施策の目的	施策の対象	対象指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度見込
	市民	住民人口	人	106,835 2,963	108,624	107,844	107,259	107,000
施策の意図 地域を知る 地域を誇りに思う	成果指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度目標
	飯田の自然・歴史・文化を学んでいる市民の数(延べ人数)	人	-	48046 30,455	47624 29,865	36,187	49800 37,000	
		ふるさと(飯田)を誇りに思っている市民の割合	%	-	75.3	-	73.7	85
(この地域に住み続けたいと考えている高校生の割合)	%	-	48 -	-	48.0	-	60	
成果指標 設定の考え方	地域を知るために、どの程度の市民が飯田の自然・歴史・文化を学んでいるかを把握できる指標として設定した。意図の達成度を直接表す指標として設定した。現状で、高校生がどの程度この地域に住む続けたいと考えているかを把握する指標として設定した。							
成果指標の 把握方法 (算定式など)	各課・各館の講座等の参加者データ-市公民館4,619人、美術博物館10,982人、生涯学習・スポーツ課320人、歴史研究所4,045人、図書館655人- 市民意識調査:問20-1 地域(飯田の自然・歴史・文化・風土など)を、誇りに思っている = そう思う33.5% どちらかといえばそう思う44.8%-の合計数値 高校生アンケート:問25 あなたは高校卒業後、この地域に住み続けたいと考えていますか = この地域で就職、進学し住み続けたい14.5% いったん他地域に就職し、将来は戻りたい9% いったん他地域に進学し、将来は戻りたい24% -の合計数値							
基本計画期間 における施策 の目標設定と その根拠(水準 の理由と前提 条件)	<p><成果指標> 今後の推移としては、飯田の自然・歴史・文化に関する講座等の講師を担う市民研究者が高齢化等により減少し、それに伴い学習機会も減少する事が予想されることから、学んでいる市民の数は減少することが予測される。しかし、平成19年度から導入される地域自治組織の取り組みにより、地域住民が地域資産の価値に対する認識を持つことで17年度実績の1割2割増を目標とする。指標の把握方法を精査した結果により、23年度目標を修正した。</p> <p><成果指標> 今後の推移としては、市民意識調査結果の年齢区分から見て大きな変化は見られないため今後も水準は維持されると予測する。しかし、ふるさとを誇りに思う市民をさらに増加させることを目指すため、市民意識調査で への回答率が一番高い40代の数値(85.2%)を目標とする。</p> <p><成果指標> 高校生の約半数がこの地域に住み続けたいと考えており、さらに地域に愛着の持てる教育を推進することで60%を目標とする。</p> <p><前提条件> 上記の目標を達成するための前提条件としては、積極的な学習活動や啓発活動の充実が必須であることと、地育力向上連携システムの確立と充実が求められる。</p>							

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	19年度 実績	23年度 目標
行政 市(国・県)	学習機会を充実する。 学習活動を支援する。(学習活動には調査研究活動も含む) 情報発信を行う。	学習機会の数(地域資産を活用した学級・講座を生涯学習課で集計、件) 指標の把握方法を精査した結果により、23年度目標を修正した。 学習活動の支援数(市民等の学習活動への、共催・後援数及び講師派遣等の支援数、件) 情報発信数(地域資産による学習活動などのホームページ掲載数・広報いいた掲載数・報道露出回数・公民	1,318 489 1,034	520 1,400 500 1,200
市民等 個人・各種団体	地域資源を調査研究する学習活動を行う。 地域を学習する。 情報発信を行う。	伊那谷学を担う団体数 情報発信数		現段階は、行政の役割のみ数値設定

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度とその考察	
平成19年度 の実績評価	<input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果が向上した <input checked="" type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は低下した
平成23年度の 目標達成見込み (H19実績からの H23目標達成見 込み評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい
成果指標の 達成度の考察	市民に『地育力』の言葉の意味の浸透がなされつつあり、地域を知る行動に期待が持てる。また、各部署において積極的に事業展開を図るため、目標は達成できる見込みである。

(2) 施策の成果達成度に対する平成19年度事務事業の総括			
施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	地育力向上連携システム推進事業	施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	出身者ネットワーク推進事業
	郷土学習支援事業		
	教育普及事業		
新規事業	事務事業一覧表を参照のこと。事業名欄に[新規]と記載がある事務事業が該当		
事務事業全体の振り返り(総括)	平成19年度を「地育力元年」として取り組みを推進し、市政懇談会では飯田市の進める人材サイクルの中の一つの取り組みとして「地育力」について全地区での説明を行った。 ふるさと飯田をもっと良く知り、誇りと自信をもつ人を育むため、各部署において多様な事業展開をしているが、更に参加者等を増やす工夫も必要である。		
(3) 主体別の役割分担の発揮状況 (19年度の振り返り)			
学習機会の拡充、学習活動の支援及び広報などによる情報発信などに取り組んだ。 伊那谷研究団体協議会では、「伊那谷学」を掲げて推進活動を行っている。			

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?	<p>少子高齢化が進み、対象人口(飯田下伊那)は減ってくる。(流出よりは自然減)</p> <p>教育基本法の改正(郷土を愛する心)</p> <p>地育力向上に誇りを持つ郷土を愛する心が明確となる。</p> <p>地域内の研究成果が地域の良い点、悪い点の分析を可能とし地域の方向性を示す。</p> <p>伊那谷研究団体協議会では、前面に「伊那谷学」を掲げた推進活動が図られる。</p>
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>伊那谷研究団体協議会では伊那谷学の推進を行政と一体となって取り組んでいきたい。</p> <p>地域研究活動に参加する若者層を増やしたい。</p> <p>各種大学講座やアカデミアなど継続的に望む声がある。</p> <p>地域に即した講座や展示活動を望む声がある。</p> <p>世界の中、日本の中の「飯田」の視点が必要である。</p> <p>地域資産を活用した地域での学習活動を望む声がある。</p>

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

<p>行政と市民団体の連携した取り組みが重要である。</p> <p>若者層(高校生～20代)を取り込んだ活動の展開が必要である。</p> <p>地域の研究者の減少に伴い、新たな研究者の育成を積極的に進める必要がある。</p> <p>地育力向上連携システムの具体化と推進が必要である。</p>

6. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算見込み	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	33,621				
関連する事務事業の数(事業)	14				

7. 21年度の施策展開の方向(施策の成果目標達成に向けて21年度から何に取り組んでいくか等)

<p>学習機会の充実を図るとともに参加者の増加をはかる。</p> <p>教育普及活動を市民団体と連携を計りながら取り組む。</p> <p>中学生・高校生の体験活動参加者増加の取り組みをはかる。</p>
--

8. 指摘事項

政策評価会議	成果指標の修正は、議会及び推進委員会に提案する。
--------	--------------------------